

# 自由思想

第159号・2021年1月

巻頭随想

自分で考える力

浅野 純次

〈「石橋湛山賞」記念特集〉

第41回(2020年度)石橋湛山賞

山本章子著『日米地位協定——在日米軍と「同盟」の70年——』に授賞

〈受賞者あいさつ〉

「日米地位協定」の問題を全国で共有したい!

山本 章子

〈来賓あいさつ〉

山本先生と沖縄県のかかわり

金城 典和

山本章子氏の人と業績

野添 文彬

〈湛山賞受賞者によるエッセイ〉

「世界」を獲得するために

牧野 邦昭

出版人としての石橋湛山

吉田 則昭

——戦後の出版団体会長就任——

石橋湛山とウオールター・リップマン

リチャード・ダイク

〈連載第5回〉

今だから話そう

石橋 湛山

——共産党との一戦 二・一ストのころ——

石橋湛山「今だから話そう」連載第5回：解題

二・一ゼネストとパージ

増田 弘

論壇季評[第76回] トランプ派は負けず、消えもせず／バイデン民主党の複雑さに不安も／学術会議問題があぶり出した／日本のアカデミズムの危機／「マルクス」「資本論」がブーム／「コモンの再生」が鍵になる／菅の金看板「デジタル庁」前途多難／行政の無謬性とデジタル化は水と油?／巨大IT企業GAF Aへの規制／国際政治や安全保障にも影響大

# 出版人としての石橋湛山

## 戦後の出版団体会長就任

目白大学メディア学部准教授

よしだ  
吉田 則昭  
のりあき

### はじめに

本誌では石橋湛山の生涯にわたる多面的活動が紹介されているが、湛山は1911年に東洋経済新報社に入社、1925年に同社の代表取締役・専務取締役に就任してから1946年に政界入りするまでの20年間は出版社の経営を一手に引き受けてきた。当然ながら、出版界には友人知人も多く、業界事情にも精通していたことから、近代日本における有数の出版人ともいえよう。

評伝によれば、「湛山は、言論人・経済評論家・政治家という三つの社会的職種をもって、明治・大正・昭和の三つの時代に棹差した」とされる（増田弘『石橋湛山 リベラリストの真髓』中公新書、1995年、246頁）。しかしながら、出版人としての湛山に焦点を当てた論考は、管見の限り、少ないように思われる。

読書推進と調査研究を軸として日本の出版界に大きな役割

を果たしてきた出版団体である公益社団法人・全国出版協会（以下、全協）が、2020年に創立70年を迎え、協会史である『全国出版協会 70年史』を公刊した。この団体の初代会長は、元朝日新聞出版局長であり、戦後は元リーダーズダイジェスト日本支社長を務めた鈴木文史朗である。しかし、1951年に鈴木が会長就任後に急逝したことで、湛山が名誉会長に迎えられている。

戦後の数年間は、出版界には実にさまざまな問題が噴出していったのであるが、本稿では当時の状況の中で、かつての出版人としての湛山が全協の会長に就任した意味を各種資料から考察してみたい。

### 戦後の出版界の混乱

まずは、戦後・前後の湛山の状況と出版界の諸問題についてみておきたい。

戦時中の湛山は、日中戦争から第二次大戦中に浮上した

「大東亜共栄圏」の広域経済圏に関する論考「広域経済と世界経済」（1941年）が問題視され、当時の出版団体であった日本出版文化協会・飯島幡司専務理事から東洋経済新報社社長辞任を勧告されている。当時のメディア政策をつかさどっていたのは情報局であったが、この組織とのつながりの強かった出版団体のトップから辞任勧告されたことは異例であった。

1941年以降、出版界は一段と統制色を強め、国家総動員法の勅令に基づく出版事業令が出されるに至ると、出版用紙割当は事前の企画審査と併せて行われるという内容面にまでの干渉が及ぶようになっていた。

日米開戦後の1943年11月、湛山は『新報』創刊49年の挨拶で、先にふれた二年前の危機的状況を振り返り、「東洋経済新報は決して単なる商売で雑誌を発行しているのではない。我が雑誌の目的は、言論によって国運の興隆に寄与することにある。……我々は最後の最後まで、国家に対する自己の使命と信ずる所を遂行し、其の上で若し要すれば花と散ろう」と不転の決意を述べている（1943年11月13日号「創刊49周年を迎えて」）。すなわち下手に時局に迎合するより、自滅しても良いから志を貫こうとする姿勢であった。

『東洋経済新報』は、すでにこのとき表紙を併せてわずか20頁ほどの体裁の雑誌となっていた。同時にこの時期、湛山は日本の敗戦後の再建の方策についてもすでに検討を開始していた。1945年3月、東京大空襲で東京の居宅を焼失、空襲激化に対処するために、新報社の編集局の一部を秋田県

横手町に疎開させた。終戦後には、政治活動を開始するやいなや、1946年5月には第一次吉田内閣の大蔵大臣に就任、それにともない東洋経済新報社社長を辞任するまでの経緯は周知のことであろう。

他方、戦後の出版界は、1945年8月以降、言論出版の自由がとねえられるようになると、戦前までの抑圧から解放され、新興出版社が次々に誕生していた。そして、それまでの統制団体・日本出版会に代わる新たな出版団体・日本出版協会が設立された。先述したように戦時中の出版界は企画審査とそれにもなう用紙割当を行なう統制団体であったが、戦後は出版界の自主的な運営をつかさどる団体へとその性質を変えることになった。そこで急遽、湧きおこったのが、出版界の戦争責任問題であった。1946年1月の日本出版協会臨時総会において戦犯出版社が追及されることとなった。

この総会の場で、左派からなる民主主義出版同志会より緊急動議が提出された。その内容は、大日本雄弁会講談社、旺文社、主婦之友社、家の光協会、第一公論社、日本社、海洋堂の7社を出版界の戦争責任者として日本出版協会から除名する決議を行い、その後もさらに11社を追加する。

この総会での戦犯出版社の追及によって、日本出版協会内に出版粛清委員会を設置することとなり、これに対し戦争責任を追及された大日本雄弁会講談社、主婦之友社、旺文社、博文館、目黒書店など21の出版社が、1946年4月15日に、自由出版協会（会長・大橋進一）を設立する。戦争責任をめ

ぐり、出版業者の団体が分裂することになったわけである。こうした「二つの出版団体」の存在が、後々まで出版界の「用紙のうらみ」からくる対立として禍根を残すことになった（立花隆「亡き父が見た出版大粛清事件」『文藝春秋』2005年12月号）。それだけでなく、戦前からの統制団体・日本出版会による出版社同士の企業合同、同種雑誌と統廃合問題などといった出版統制の禍根も尾を引いていた（吉田則昭『戦時統制とジャーナリズム——1940年代メディア史——』昭和堂、2010年）。

戦争責任問題で追及された出版社は、それならば自分たちで独自の団体を作るとして結成したのが、自由出版協会であり、その後継団体が、冒頭で述べた全国出版協会である。自由出版協会は、戦後わずか3年だけ存在した出版団体であったために、その存在もほとんど知られることがなかった。

筆者は、これら自由出版協会の資料を、元職員であった橋経雄氏（1910—2005）のご遺族から譲り受け、目下、資料集の復刻を手掛けている。橋氏は、『全国出版新聞』『読書タイムズ』編集長を経て、その後継紙である『週刊読書人』創刊にかかわった（ちなみに、長男は元朝日新聞出版局長の橋弘道氏、次男はノンフィクション作家の立花隆（橋隆志）氏であり両氏とも出版界と関係が深い）。そのため、湛山のことを取り上げた新聞記事や写真などを所蔵されていた。

戦後直後の日本出版協会と自由出版協会の戦争責任をめぐる対立は、やがて1947年以降、沈静化していくことにな

るが、その後も出版界の山積するさまざまな課題が「出版危機」として噴出する。同年3月10日には、日本放送協会は「出版危機を如何にして打開出来るか」を主題に放送討論会を日比谷公会堂で開催している。このような時期に、湛山を全協名誉会長に迎えることに、当時の全協役員たちはどのような意図をもっていただろうか。

当時の状況から判断して、湛山は1947年に公職追放に遭い、1951年に追放解除ののち、日々政治活動に忙しい中で、団体の会議等には出ることはできなかったと思われる。しかし、会長という単なる名義貸しというだけでなく、出版界のさまざまな問題の解決について、何かアドバイスをしたかと思っていたような形跡もうかがえなくもない。以下では、当時の出版界の中で湛山が全協の名誉会長に迎えられた経緯について検討してみたい。

### 湛山が名誉会長に迎えられた経緯

本章では各種歴史資料から湛山の足跡をたどってみたい。参照したのは、湛山関係文書、湛山日記、出版史、関係者回想などである。

まず、国立国会図書館憲政資料室「石橋湛山関係文書」の目録をみてみると、出版人では主婦之友社・石川武美からの書簡が二通残されている。石川は、戦前は主婦之友社の社長であり、戦時の日本出版協会の会長・日本出版配給株式会社（日配）の社長も務めたように、出版界の重鎮であった。



湛山と全協幹部（1951年湛山会長就任時の役職）（左から）  
 石川 数雄（主婦之友社・社長、全協・専務理事）  
 佐佐木 茂索（文藝春秋新社・社長、全協・理事長）  
 石橋 湛山（全協・名誉会長）  
 尾張 真之助（大日本雄弁会講談社・専務取締役、全協・常務理事）

最初の一通は、1927年1月7日付の書簡であるが、当時の『主婦之友』の記事に湛山が何かコメントをしたようである。書簡に登場する女優の衣川孔雀は、鎌倉で湛山と懇意だった泉鏡花の弟子である寺木定芳の妻であったが、その関係のことに言及したようである。もとより湛山は島村抱月が

松井須磨子と1913年に芸術座を組織した時、その設立にも参与したともいいうので演劇にも詳しくあったのだろう。いつの時点から石川との関係ができたのかは不明であるが、湛山は戦前に『主婦之友』にも二、三回寄稿している。

もう一通は、「追放解除のお祝い」（1951年6月20日付）である。「このたび解除の吉報に接せられましたことまことにお目出度き極みに存じました」と、石川からのお祝いの言葉がある。当時、湛山は追放解除後、自由党に復党する時期であった。

次に「石橋湛山日記」であるが、まず1946年の記述として、「昭和21年1月30日（水）午前中在鎌。出版業戦線統一意見執筆。夜継続、十一時一応終る。」とある。

1月24日が、先述した日本出版協会臨時総会であったことから、「戦犯出版社追放」を受けての意見だと思われる。ただ、この湛山の意見なるものは、刊行物等に載ったことはなく、日記にもこの他に関連する記述もない。日本出版協会宛てに提出したものでしょうか。24日の日記によれば湛山は出協総会には出席していない。

また、先述した全協初代会長の鈴木文史朗が登場する。

「昭和21年5月27日、鈴木文史朗氏の紹介にてリーダーズダイジェスト午餐会に臨む。」

「昭和22年1月29日、ナショナルシティバンクのチェンバレン、リーダーズダイジェストのマキボイ（引用者―デニス・マキヴォイ日本支社長）、鈴木文史朗、西山元終連次長等



を招き午餐。」

湛山が大蔵大臣当時（第一次吉田内閣）から、英語に堪能であった鈴木は、いろいろとブレーンの役割を果たしたようである。

『リーダーズ・ダイジェスト』日本語版（以下『リーダー』）は、アメリカから用紙と共に直輸入され翻訳出版された雑誌であったが、1946年6月に創刊号が発行された。

創刊のニュースを聞いた人々は掘立小屋まがいの書店に殺到し、発売日には長蛇の列ができたという。リーダーズ・ダイジェスト日本支社は、神田に事務所を開き、初代編集長に鈴木が就任した。鈴木は1890年生まれで、元朝日新聞社常務取締役を経て、戦後、他の幹部とともに朝日新聞社を退社、1948年に『リーダー』初代編集長となり、1949年には日本支社長となった。

そして、『リーダー』の購読部数は、日配の第1回全国需要調査（1947年3月）では、合計83万8429冊、第2回調査では102万1271冊（同年6月）と、戦後の早い段階で百万部を達成した雑誌となった。

1947年5月、GHQ指令により公職追放（蔵相辞任）になると、湛山は、11月、自由思想協会を作り、目黒書店ビルの一室を借りて事務所を置き、文化人や芸術関係の人を呼んだ勉強会を開いているが、ここにも鈴木はよく名前が出てきている。公職追放にあったときも、英文の反駁書をアメリカ本国に届けるために、鈴木に委託している。

鈴木が亡くなったことも湛山は日記には記しているが、名

誉会長を受ける一つの理由は、鈴木の後任ということもあったのかもしれない。全協側からは、1950年代に事業税免除の運動を業界挙げて起こそうという時期でもあったわけなので、元大蔵大臣の湛山に何らかの力添えになってもらいたいと考えるのは、あながちの外れな想像ではないだろう。

さらには、出版史からみたら1940年代の出版界は、49年3月には日配が過度経済力集中排除法の適用指定を受け、GHQから閉鎖機関の指定を受けて活動停止となっている。その前年までの用紙不足問題を乗り越えてきた矢先のことであった（1951年に用紙統制は撤廃）。流通問題は出版業界にとつて、次に押し寄せてきた喫緊の課題であった。

そして、1949年4月には、中央公論社、婦人画報社、改造社、鎌倉文庫、八雲書店、日本出版協会脱退社5社と自由出協との間で新団体結成の話合いがなされ、やがて有力出版社も追随することとなった。その直後、日本自由出版協会と日本出版連盟がともに解消し、計36社により成る全国出版協会の結成総会が開かれた（初代会長・鈴木文史朗）。全協会員の雑誌・書籍発行部数は全発行部数の約60%を占め、それまでの有力団体であった日本出版協会を凌駕し、実質的に最も有力な出版団体となる。そして、6月27日には、全協発行の『全国出版新聞』（編集長・橘経雄）が創刊され、のちに『読書タイムズ』へとつながっていく。

日配解体後の出版流通の問題は、9月10日に日本出版協会系の出版社が主力になり、日本出版販売株式会社（日販）が

設立され、他方で9月19日には全国出版協会系の出版社が主力になり、東京出版販売株式会社（トールハン）が設立された。

特に東販においては、東洋経済新報社も同社発足時の設立メンバーであった。取次会社も資本主義経済下での企業なので、出資などで創立に協力した出版社には、取引条件（正味・歩戻し）などが優遇された。東販創設時の会員社は18社で創立前夜が18日だったため、同志的な出版社の集まりである一八会が誕生している。出版業界における取次会社は、版元と書店をむすぶ中間機構として、物流、金融、情報などで今日に至るまで重要な役割を果たしている。

このほか、関係者回想に目を向けてみると、1946年から1947年末まで湛山の秘書を務めた谷一士氏（東洋経済新報社社員）が、1957年に「本屋仲間の新総理——石橋首相の読書あれこれ——」と題して、出版団体の共同主催によって総理就任祝賀パーティが開催されたことについてふれている。

本屋仲間から総理大臣が出た。日本で初めてのことで、おそらく世界にも余り例のないことにちがいない。「本屋仲間……」というところ、石橋さんは目を白黒するかもしれないが、長らく東洋経済新報を主宰し、追放解除（昭和二十六年七月）以来しばらく、全国出版協会の名誉会長をしていた石橋さんだ。本屋仲間といっても差支えあるまい。（『装苑ニュース』1957年1月15日号）

近代日本において新聞記者から政治家に転じたケースは多かったものの、出版界から政治家になる例は少なかった。戦後この時期、イギリスではハロルド・マクミラン首相が、そして日本では石橋湛山首相が誕生し、洋の東西双方で出版界出身の縁でつながる首相が相前後して出たわけである。それを伝える秘書の谷の筆致も興奮にあふれている。

### 『全国出版新聞』『読書タイムズ』記事にみる湛山

前章までみてきた資料に次いで、ここでは出版団体・全協の協会紙『全国出版新聞』『読書タイムズ』に目を向けてみたい。両紙の湛山関連記事は8本ほど見つかった。

まず『全国出版新聞』であるが、1951年12月10日付「新聞も出版も同じ“文化財”」は、「松本公益事業委員長より石橋会長に來翰」とある。全協の委員長が、湛山に電力規制について陳情書を持参している。出版用紙、印刷の生産力の確保のために電力不足解消を陳情している。

このほか同紙には、1952年1月1日付「新年所感」（後述）、1952年4月25日付「出版界の総意を結集し事業税免除に猛運動」（七団体代表連名）に湛山は登場する。特に、後者記事では、「戦前は新聞と出版とは同様に事業税が免除されていたのであります。現在では新聞に対して幸いに事業税が免除されているに拘らず、出版に対しては事業税が

賦課されていることは甚だ遺憾に存じます」と、出版団体連名で運動を起こしていることがうかがえる。同年10月10日付「石橋湛山氏当選」は、「石橋湛山氏（元蔵相、東洋経済新報社々長、全国出版協会名誉会長）は静岡県第二区より立候補され当選し、全出協では石橋会長当選を祝して、祝賀会を開催する」との記事。

1953年には、1月1日付「新年所感」（後述）のほか、同年4月25日付「石橋・羽田両氏当選」の記事、1954年4月25日付「日本出版界の推進力 全出協、満五周年を迎う」にも湛山が登場する。

そして『読書タイムズ』の記事には、1955年5月1日付「出版界の推進体 全国出版協会の新陣容」で会長としての湛山を紹介、1957年1月15日付「石橋首相祝賀会 十八日、東京会館で開催」は、出版業界あげて（出版団体連合会、雑誌協会、出版クラブ、取次協会、小売全連の5団体共催）、総理大臣就任パーティーを挙行することを伝えている。

これら記事からうかがえるのは、戦後、湛山の政治家としての存在感が増すにつれ、それまでの出版つながりの縁で、出版団体側は出版界の幾多の「危機」を湛山の政治力で突破したいということであったのだろう。

## 『全国出版新聞』の昭和27年・28年の新年挨拶

さて冒頭に述べたように、全国出版協会が創立70年を今年

迎えたが、急逝した鈴木文史朗の後に湛山が名誉会長に迎えられ、昭和27、28年の『全国出版新聞』に「新年挨拶」を寄せている。以下に、この二回の「新年挨拶」全文を提示しておく。当時の湛山は、公職追放後、自由党に復党、党内での主導権争いの渦中にあり、政治・経済・外交において精力的に活動していく時期でもあった。

### 「新年所感」

全国出版協会会長 石橋湛山

（『全国出版新聞』昭和27年1月1日）

昨年は講和条約の調印によって、我が日本が独立を回復する段取りのできた年であります。しかし経済界の景況は、引き続きはなはだ不良でありまして、殊に出版事業を含む中小企業の苦境は相当深刻のように承っております。ただその中であつて、わが全協会員の諸君はよく健闘され、一人の落伍者もなく活発な活動を継続されたことは、まことに喜びに堪えません。また深く敬意を表する次第であります。ここに新しく迎えた昭和二十七年は、いよいよ講和条約も発効する年ですが、それだけにまた一層多難であろうと思ひます。あるいは危局の年だと申しても過言ではあるまいと存じます。しかしまた、考え方によつては、はなはだ面白く働きがいのある年であろうと思ひます。

詳しいことを、ここに述べる余裕はありませんが、思うに日本の経済界も昭和二十七年のある時期からは必ず一大



転換を見、良なる方向に進むと信じます。辛抱は、もうしばらくと考えて、ご奮闘を願います。しかし、いつかもし上げた通り、日本の出版界には、かねてから幾多の問題が潜在いたしております。日本の出版文化の向上のためには是非ともこれ等の問題の急速なる解決を要します。私は昭和二十七年の全協の事業として、まず適當の調査委員を設け、具体的にこれらの問題を掘り下げ、確固たる出版文化向上策を立案する事に努力せられん事を希望いたします。

### 「新年所感」

全国出版協会会長 石橋湛山

〔『全国出版新聞』昭和28年1月1日〕

独立第一年の多難な年を無事に送って、ここに新しい昭和二十八年を迎え得たことを、会員諸君とともに先ず慶賀したい。

この新年が諸君の上に一層多幸な年となるべきことを祈るのは勿論だが、それはただ待っているだけで来るのではなく、昨年に劣らぬ精進努力の結果として諸君自らが戦い取るものである。この意味で、新年もまた多難な年であり、多端の年であろうと思う。しかし諸君の勇氣と健闘を信じる私としては、この昭和二十八年は必ず諸君にとって輝かしい発展の年となることを見通すものである。

昭和二十七年の出版業界は大きく見て整理安定の年であったと思う。その成果は勿論未だしであり、今年に持ち越

された課題であるが、これに寄与した全協の役割は偉大なものであった。会員諸君に大いに敬意を表する次第である。昨年の協会活動に示されたように、今年はまだ業界の具体的な問題に適時、適応の活動を強力に展開し、業界における全国出版協会の「よき在り方」を大いに發揮して貰いたいと思う。

最後に、湛山の名譽会長就任の経緯について、この『全国出版新聞』の発行元である全国出版協会に何か資料は残されていないか問い合わせしてみたが、協会史『70年史』に記載した以上のことは、わからないとのことであった。もとより『70年史』の戦後直後の記述も、本稿で紹介した橘経雄氏の旧蔵資料を筆者が同協会に貸し出したものが基になっている。全協は、日本書籍出版協会（1957年）と日本雑誌協会（1956年）が設立された後に一時、休眠状態となつてしまつたとのことなので、湛山がいつ正式に会長を退任されたかも詳細不明とのことであった。

### 吉田則昭氏

1965年生まれ。立教大学社会学部卒業、

同大学院社会学研究科博士課程修了。博士（社会学）。現在目白大学メディア学部メディア学科准教授。専攻は社会学、メディア史、比較ジャーナリズム史。著書に『戦時統制とジャーナリズム―1940年代メディア史』（昭和堂、2010年）、『緒方竹虎とCIA―アメリカ公文書が語る保守政治家の実像』（平凡社新書、2012年）などがある。